

平成27年11月27日

周南市長 木村 健一郎 様

周南市まち・ひと・しごと創生戦略会議
会長 石川 英樹

「周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けた意見について

周南市まち・ひと・しごと創生戦略会議は、市が策定を進める「周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、全体会及び部会において討議を重ね、別添のとおり意見を取りまとめましたので報告いたします。

周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に向けた意見書

全体に関する意見

- ・5年後に結果を出すのなら、かなり強力なことをしていかないと当然間に合わないのではないか。決まって動き出している施策や事業でなければ無理ではないか。
- ・スポーツ・商業・工業・教育など、何でも良いがどうしたら人が集まって来られるのかという魅力を一生懸命考え、そこに向かってみんなが力を合わせるというのが、今、周南市に求められている。
- ・県外にいる周南市出身者は周南市を気にしているが、どうしたら応援できるかと思っており、そうした人の意見を聞くことも必要なではないか。
- ・補助金・助成金ありきの事業が多いように思われた。市がやるべきことはインフラ整備であり、補助金を出すことではないと思う。
- ・市民が自分のモノやカネや時間を使って、市に協力して豊かで活力のあるまちにしていくことが良いのではないか。
- ・少子高齢化という全国共通の問題を、全国が同じやり方で取り組んでもなかなか難しいと思うので、周南市独自の柱となる事業を決めて、他の事業はそれを支えるようなものにしていけば良いのではないか。
- ・総合戦略の進め方として、都市部でも地方でも洗練されたノウハウを持った人材を招聘して事業計画を策定していくことも一つの方法ではないか。
- ・P D C Aによる進行管理をしっかりと行っていただき、その状況について、議会等だけでなく市民に知らせていくことも必要。
- ・子育て・雇用・若者・女性など、重複して出た意見に対しては、市役所内でも横の連携をしっかりと取り、今後の対策を考えていきたい。
- ・戦略として様々な事業が掲載されているが、強調すべきところはしっかり強調するべきである。

推進施策・主要な事業・具体的な取組みに対する意見

■ 1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまち

- ・税収を固定化させることが大切ではないか。
- ・雇用があるからと言って、必ずしも周南市に住むわけではないので、定住を図る取り組みが必要。

【企業立地の促進】

- ・企業誘致には、良質な労働力の供給が重要な要素の一つで、地元の産業界と市内の高専や徳山大学などの学科とのマッチングを上手く図る必要がある。そういう官民一体となった若者が地元に残れる仕組みを考える必要がある。
- ・周南市はこの先も企業に頼って、コンビナートの城下町として生き残っていこうとするのか、否かの議論が必要。
- ・企業誘致できる用地情報のP Rが不十分である。

- ・補助金で支援する内容が多いが、補助金は雑収入となるので、税金の緩和策がつくれないか。
- ・関東等と比較すると財政的な支援策などが弱いため、こうした地域と同じようにもっと力を入れてはどうか。
- ・準工業的なデータなどを使い地勢の利点などアピールしてはどうか。地震災害もだが、特に島の形態をみると津波の影響が少ないと言えるのでこうした点を学術的な裏付けのもと、PRすれば良いのではないか。

【地場産業の振興】

- ・補助金を受けている事業者は、支援を受けていることが分かるように看板などを設置するなどの表示をしてはどうか。補助金を使ってやっている意識をきちんと持つてもらうことが必要ではないか。
- ・NPO法人や生産組合等に経営コンサルタントを付けて営利企業に育成すれば雇用の増加につながるのではないか。
- ・支援が、資金的なものであるならば、税金を投入する以上、指導の内容も含めてきちんと精査できる仕組みを考える必要があるのではないか。
- ・現在の補助金は一点集中というより、広く浅く支援するため、補助金を受ける側の意識が低い。一点集中的に補助金を投入していくことも視野に入れてはどうか。
- ・企業に呼びかけ、アイディアコンテストなどを実施し、賞金に代わる名誉をあげたら良いのではないか。

【就労支援の充実】

- ・若者サポートステーションは効率化を求めるようなものではない。社会政策的な側面が強いため、本部会のテーマに全く関係が無いわけではないが、重きを置くのであれば基本目標3になるのではないか。
- ・現在、若者の離職率が非常に高く、特に高卒者が高い傾向にあり、学校と企業と働く人が連携し検討する場の創設などが必要ではないか。
- ・国際化の進展に伴い、留学生の国内就職などの方策が必要ではないか。

【新事業・新産業の創出】

- ・水素については、高専などと連携し、官民学が連携出来ると良い。
- ・水素を通常的に使用していくのであれば、高速の入り口や新南陽など水素ステーションを増やす必要があるのではないか。
- ・新たな事業・産業での雇用を優遇するようになっているが、既存の会社での雇用はどうなるのかという不安がある。これまで頑張ってきた地元の会社が雇用を創出した場合の対応も考えていただきたい。

【新規就農者等の担い手の確保】

- ・この辺の農家は、半農半Xだが、きちんと作物を作って生業にしたいという人はいる。

【新規就漁者等の担い手の確保】

- ・1次産業の担い手の確保は大切なことであるが、総合戦略として力点を置くものではないのではないか。
- ・他県では、漁業者のために、行政が首都圏に販路を拡大していった。直接販路を開拓したことで、地域ブランドとして付加価値がついて利益もあがり、結果的に新規漁業者の獲得につながっている。

- ・周南市も、市場も卸売業者も漁師も手を携えないまま倒れになってしまう。
- ・居酒屋が漁師と協力して、魚を買い取る仕組みもあり、流通・販路を確保することが肝要。

【6次産業化の推進】

- ・6次産業として力を注げるようなものがあれば、取り組んでも良いと思われる。
- ・6次産業化について市が支援する、アンテナショップを東京に出してはどうか。
- ・農家の年収を600万以上にすることを目標にしてはどうか。
- ・技術の養成支援のため、加工所を研修先の一つとして位置付けてはどうか。
- ・やる気はあるが資金力が無いという人には、補助金だけの支援では不十分である。初期投資に関して全て用意するなど、支援体制の方向を見直しが必要ではないか。
- ・少額の補助金をたくさん出すのではなく、大きな設備などに特化した補助金を出すのはどうか。

■2. 安心して子育て・教育ができるまち

- ・子どもには、学力と併せて、「生きる力」の育成が大切だと思うので、市をあげてこうした子育てできる環境づくりに取り組む必要がある。
- ・子どもが小さいうちから、地域のことをよく知ってもらい、地域に関わってもらうことで、地域をなんとかしたいと思う心の醸成が必要。

【子育て支援サービスの充実】

- ・フィンランドにはネウボラに加え、プレーパーク（冒険遊び場）があり、是非両方併記して頂けると、周南市の子育ての目玉になる。
- ・「冒険遊び場事業」について、民間任せでなく、公も関わる形での開設・運営を検討してはどうか。
- ・育児の環境について、市域も広く、他市が先行している施策が多く、周南市としての目玉を出すことは難しいのではないか。

【保育サービスの質・量の拡充】

- ・周南市の意気込みを見せる目的で、1つでも保育所の整備をしてはどうか。
- ・老人ホームと保育所が併設されたものを作ってはどうか。
- ・保育施設のハード面について、計画的に改修・建替などを検討してはどうか。
- ・施設整備を行う際は、駐車場整備も含めて検討する必要がある。
- ・児童クラブによって、行事などに大きな差があるのは問題ではないか。市として運営するのであれば、ある程度の公平性は担保する方が良いのではないか。
- ・保育所の民営化について、これから民間は少子化に向けて新規参入することは考えにくいのではないか。
- ・これからは、厚生労働省が推奨する「送迎保育ステーション」や、病後保育の充実も検討する必要がある。
- ・民間保育施設の入所人数を500人増やすとあるが、これからは保護者のニーズに合わせた保育、つまり土日や休日の保育が必要になるのではないか。
- ・保育園について弾力性のある対応を求めるのなら、民間の方が良いと思われる。
- ・保育は福祉であり、民間に託すべきではないと思う。

- ・女性が活躍できるという視点からすると、休日・夜間保育は良いと思うが、子どもの視点からすれば、そこまで保育環境が整っておくことが、本当に良いことなのかと思う。
 こうしたバランスが、とても大切なではないか。

【子育て家庭・ひとり親家庭への支援】

- ・ひとり親家庭は経済的支援だけでなく、それ以外の様々な支援が必要ではないか。
(例えば、児童クラブでは、長期休暇期間は弁当持参だが、父子家庭の場合は、給食が欲しいという家族があるのではないか)。
- ・子育てに関する意識啓発については、高校生から実施してはどうか。
- ・子育て中の母親に対しても、将来の子育てを担う男性・女性を育てているという意識を持っていただけのような事業は考えられないか。
- ・不登校児等をサポートするために、地区コミュニティ推進協議会と連携してはどうか。また、不登校児の居場所となりうる場所があることを積極的に周知できないか。
- ・広範囲での学習や「生きる知恵」をつけるような学習ができると良いのではないか。

【結婚に対する支援の促進】

- ・小学生から、結婚・家族の大切さなどについての教育を検討してはどうか。
- ・高校生から父親になるための意識啓発をしてはどうか。

【妊娠・出産・子育てに対する支援の促進】

- ・子育て情報が、必要としている市民に的確に届いているかモニタリングを行い、必要な人に、必要な情報が、確実に届く仕組みを確立してはどうか。
- ・行政内部の連携はもちろん、コミュニティ推進協議会などとの連携を図ってはどうか。

【学校ICTの充実】

- ・タブレットはあくまで道具であり、導入した結果、子供の学力がどれだけ伸びるのかが重要ではないか。そういった視点をもって事業を進めることで、ICTの導入が早まるのではないか。
- ・ICT教育については、教員の育成が大切であり、小中学校のみならず、高校大学にいたるまでの教員が連携しながら進めていく必要があるのではないか。
- ・小中学校の親は子供の学力が高まることに关心が高い。質の高い授業が受けられる教育環境の整備は、移住して子育てしたいと考える人にとっては有効である。
- ・「確かな学力」のためにはICTの充実も必要だが、それ以上に「生きる力」を育むことも重要ではないか。

■3. 若者・女性が住みたいと思い、活躍できるまち

【創業支援の推進】

- ・KPIを設定する場合、「創業支援協議会の支援を受けたもの」に限る必要はなく、「創業した件数」で良いのではないか。
- ・起業の時だけではなく、継続した支援も必要ではないか。
- ・小中学生や高校生を対象にした「起業家育成」に取り組む必要があるのではないか。
- ・新たな事業を始める人や、家業を継ぐ人を育てる取組みも必要ではないか。
- ・クリエイティブ産業の誘致が必要ではないか。

- ・産業進出創造に向けて、大都市圏でのPR・プロモーションを実施してはどうか。
- ・収益がないと事業の継続はできないし、そのためには人口が必要であり、人と仕事はつながっている。若者が帰ってくることができるような仕組みを、しっかりとと考えていかなければならない。
- ・周南市は、起業家を育てる仕組みづくりと創業支援について、官民一体となって進めていくことが何より必要ではないか。

【住民主体の地域づくりの推進】

- ・現在、地域で活躍しているグループには強いリーダーがいる。そのリーダーをサポートし、活動しやすく、仲間が増えるような支援をすることで、今あるグループを拡大する方が早いのでは。
- ・地域の活動を一つのポータルサイトでPRしてはどうか。
- ・女性のみならず、よそ者や周囲に住む若者、いわゆるダイバーシティによる取組みが重要であり、ダイバーシティを念頭に置いたまちづくりをしていく視点も必要。

【U J I ターンの促進】

- ・中山間地域だけではなく、街なかの空き家活用にも力を入れる必要がある。
- ・ダイレクトメール等で家屋の持ち主に「空き家バンク制度」のPRなどは出来ないか。
- ・都市部の大学と連携して、学生に地元の就職情報を提供してはどうか。
- ・地元に戻って就職活動する学生へ、旅費補助は出来ないか。
- ・全国の大学生を対象に、市内企業視察と観光を組み合わせた事業を開催してはどうか。
- ・移住に関する情報（住まい、仕事など）を一元化したプラットフォームが必要では。
- ・地域情報も交えて、高校生などにメルマガ等を発信し、地元とつないでおくことが必要ではないか。
- ・人生の節目、節目で、「周南市に移住したい、周南市で子育てしたい」と思ってもらえるような取組みを進めていくことが必要ではないか。
- ・若年層の転出・転入は仕方なく、一旦、周南から出て行ったとしても、将来帰ってくるために必要な取組みとして、教育は重要である。

【高等教育機関と連携したまちづくり】

- ・コンビナートと結びつきのある学科の設置について支援してもいいのではないか。
- ・まちを元気にするのは、「学校」と「雇用」であり、周南市はコンビナートが強みであることから、そこを伸ばすための人材育成を図っていくべき。

■4. 賑わいと活力を実感できるまち

- ・周南市は、産業面、観光面など色々な強みが、あまり知られていないのではないかとも思う。周南市の良さ・魅力をもっと広く知ってもらうため、情報発信をしっかりとやっていくことが重要。

【中心市街地を核とした魅力あるまちづくりの推進】

- ・駅ビルは賃貸できる物件であり、一番効果的に売れるテナントを図書館として委託するのはいかがなものか。

【活力ある商業の促進】

- ・若者が集められる施設を誘致することは出来ないか。
- ・初期投資の補助だけでなく、出店後、経営が安定するまでの支援体制をしっかりと整える必要がある。
- ・商店街の2階以上の空き店舗に、オフィスを誘致するなどの取組みが出来ないか。

- ・県の東京事務所などで、創業や出店への支援制度をPRしてはどうか。

【観光交流の促進】

- ・港にはポテンシャルがあると考える。港を生かした取り組みが必要ではないか。
- ・総合戦略を、読んで楽しいと思えるような表現に出来ないか。
- ・人を呼び込むために「食」について追及することも大切ではないか。
- ・昼は近隣地で、夜は周南市で夜景等を楽しんでもらうような仕掛けづくりが必要ではないか。
- ・工場夜景やインバウンド観光に関する取組みを盛り込んではどうか。
- ・外国人の観光客は、私たちの知らないようなまちや宿に泊まるが、これはトリップアドバイザーというサイトを利用おり、口コミで情報を拡散し入手している。こうしたことを参考にしながら取組みを進めてはどうか。
- ・周南市単独では限界があるので、瀬戸内地域での連携が必要ではないか。

■ 5. 地域資源を活用し、快適に暮らすことができるまち

- ・周南市の特性であるコンビナートには、電気や蒸気など利活用できる資源があるので、これを生かした、次世代を見据えた施策を考えるべきである。

【生活交通の確保・維持・充実】

- ・高齢化社会を迎えるにあたり、バスの利便性を高めることが重要。
- ・公共交通に「人を大事にするネットワーク」という概念を入れてもらいたい。
- ・変えたいこと、不満なことについて、さまざまな意見を拾い、できることは何かを理解していくことが、まちづくりなのではないか。
- ・交通弱者などに対する視点が、施策等に見受けられないので、そうした観点も入れることが必要。

【水素エネルギーの利活用の促進】

- ・周南市にとって、水素は欠かせない事業。これを「まち・ひと・しごと」との関連付けのための表現がもっと必要なのではないか。

【その他コンビナート勤務者に関する意見】

- ・周南市内に勤務し、近隣市に居住する人たちの意見を聞いてみてはどうか。
- ・コンビナートには三交代勤務者や単身赴任者が多くおり、コンビナートの街の特徴といえる。単身赴任者などは、住民票こそ移していないが居住はしており、他市の長所短所をよく知っている。こうした人たちの声を聞いてみるのも何かの参考になるのではないか。
- ・潜在人口、深夜人口は意外と多い。様々な潜在需要はまだまだあると思われる所以、本当の「まちの姿」を見ながら対策を考えてみてもいいのでは。
- ・コンビナートと高校・高専・大学を結びつけることが何かできると良いのではないか。
- ・コンビナートの街であり、定期修理の職人が集まる。この時は市内のホテルが満杯になる。こうした点をみればビジネスチャンスは色々とあるのではないか。